

核兵器禁止条約参加を インボイス制度中止を — 9月県議会閉会 請願採択の討論 —



2022年10月
IV-40

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

渡辺ゆり子一般質問要約 (9月26日)

9月定例県議会は、10月3日に追加提案として、8月豪雨被災者支援について政府の被災者生活再建支援制度に準じた県独自の支援金支給や社会福祉施設(高齢者、障がい者等)の原油価格、物価高騰に対する支援など盛り込んだ一般会計補正予算案が提出され、それらを含めた全議案を7日に原案通り議決して閉会しました。意見書は、私学助成の充実を求める内容のものなど4件の提出を決め、北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射に断固抗議する決議を可決しました。

請願採択を主張し討論

最終日の7日に日本共産党山形県議団は、関徹県議が請願3件の採択を主張して討論を行いました。

ター議長(県政クラブが紹介議員、を含めて3件

「日本政府に核兵器禁止条約の署名及び批准を求める意見書の提出について」(生活協同組合共立社理事長) 「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出について」(山形県農林連会長・山商連会長) この2件はいずれも党県議団が紹介議員

関県議は、核兵器禁止条約批准を求める請願について「唯一の戦争被爆国である日本政府が条約を批准することを政府に突きつけることが強く求められている」とし、インボイス制度について「現在売上1千万円以下で消費税納税を免除されている免税業者に納税と新たな事務作業の大きな負担が発生が、仕入業者の納税額が増える分だけ値引きが、取引を打ち切られるかの、厳しい選択が迫られる。中小事業者やフリーランスに重い足かせとなり、免税業者の自覚がないことも予想されて

おり、このまま実施されれば混乱必至」と請願の採択を主張しました。
核兵器禁止条約に関わる2件の請願については県政クラブも採択を主張し討論を行いました。

採決では、共産党、県政クラブ13人が採択、自民、公明、無所属25人が不採択を表明し、不採択多数で請願3件は不採択となりました。



7日、県議会で討論する関とおる県議

物価高騰下 賃金向上策 国への提言強化を

渡辺「物価高に加え、年金は4月から減額、10月からは後期高齢者医療費の2割負担導入などが実施されます。県の最低賃金は東京都との格差が218円、昨年より1円縮小したが、この調子で解消には200年以上かかる。改めて国に中小企業支援と一体に最賃引き上げの提言を行うよう求めます」

吉村美栄子知事(答弁)「県では、平成29年以降政府に対し最低賃金のランク制度を廃止し全国一律の適用を行うとともに最低賃金の引き上げによって影響を受ける中小規模事業者への支援の充実を図るよう提案してきました。しかし山形県の最低賃金は10年前の東京都の最低賃金にも届いていない状況です。依然として大きな地域間格差が存在しておりますので引き続き様々な機会をとらえて政府に強く働きかけて参ります」

渡辺ゆり子一般質問要約 (9月26日) つづき

統一協会と県の 関わりと認識を ただす 被害防止啓発を

渡辺「昨年度、県国際交流協会のホームページに統一協会関連の団体が記載されていました。統一協会は霊感商法、高額献金などの被害をもたらす、正体を隠しての勧誘方法そのものを違法行為とする最高裁の決定が出ています。吉村知事は、統一協会の問題についてどう認識されていますか。また、吉村知事と県は、統一協会や関連団体と関係はなかったのか、厳格な調査が必要です。今後、被害者の相談対応、被害防止の啓発が重要です」

吉村知事「旧統一教会について社会的に指摘されている問題に関して国会でも議論されていることは承知しています。旧統一教会との関わりについて私自身は面識がありません。県としては、法的見地や政府の判断、他県状況など踏まえ

慎重に判断する必要があると考えています。悪質商法などによる消費者被害の未然防止や早期解決を

図るには、早期に消費生活センターなどへの相談が重要となります。県としては注意喚起や関係機関と連携し、消費者トラブルの未然防止と拡大防止に取り組んでいきます」



9月26日、国葬反対の集会に参加する私（左から2番目）

国に消費税インボイス制度 中止の働きかけ求める



渡辺「インボイス制度が導入されると、中小・小規模

事業者が影響を受け、消費税相当額を新たに納税しなければならぬ業者も出てきます。山形シルバー人材センターでは、新たな消費税納税額を約4千200万円と試算しており、理事長は死活問題だと語っています。県として事業者の懸念や不安をしっかりと受け止め、国にもインボ

イス制度中止を働きかける立場に立つよう求めます」
我妻産業労働部長「インボイス制度は消費税に関する透明性を確保することを目的として導入されるものであり、県として県内事業者が制度の趣旨を理解し円滑に導入が図られるようにする必要があります。県内事業者の円滑な丁寧な対応に向け、引き続き商工会・商工会議所との関係機関としっかりと連携しながら制度導入に向けた県内事業者の取り組みを支援してまいります」（次号へ続く）

ゆり子の 視点

県内各地で子ども食堂、フードバンク、食料支援活動が様々な形態で続けられています。コロナ禍の困難

食料支援に思う

のもとでも、工夫を重ねながら、居場所づくりや行政の支援につながっているところもあり関係者の熱意に感動を覚えます。学生向けの食料支援では、物価高なので大変助かるの声が多く聞かれます。政府はこういった取り組みを支援すると同時

に、もっと抜本的に消費税減税、学校給食費の無償化、給付型奨学金の拡充などの要求に応えるべきではないでしょうか。来春は地方選です。おおいに発信できる地方議会に、そして地方議員を送り出しましょう。

